

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月24日

【事業年度】 第74期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 日本電計株式会社

【英訳名】 NIHON DENKEI CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 丹峰

【本店の所在の場所】 東京都台東区上野5丁目14番12号
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記
で行っております。

【電話番号】 -

【事務連絡者氏名】 -

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田3丁目5番12号 聖公会神田ビル

【電話番号】 03 - 3251 - 5731 (代表)

【事務連絡者氏名】 代表取締役専務 佐藤 信介

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	80,712,305	85,174,705	83,798,386	94,990,658	100,646,494
経常利益 (千円)	3,079,288	2,504,381	2,389,777	2,971,548	3,445,462
親会社株主に 帰属する当期純利益 (千円)	1,951,125	1,618,958	1,611,942	1,911,754	2,328,925
包括利益 (千円)	2,415,872	1,392,723	1,473,319	2,307,534	2,014,914
純資産額 (千円)	12,807,376	13,884,770	15,049,237	17,280,578	18,917,492
総資産額 (千円)	45,509,223	45,763,092	45,903,316	53,784,464	55,520,787
1株当たり純資産額 (円)	1,606.47	1,743.40	1,892.17	2,137.06	2,340.51
1株当たり 当期純利益 (円)	248.60	206.29	205.40	243.62	296.79
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	29.9	32.3	31.2	33.1
自己資本利益率 (%)	16.9	12.3	11.3	12.1	13.3
株価収益率 (倍)	6.54	5.28	5.86	7.66	5.21
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	489,550	2,137,366	2,136,026	2,253,113	2,930,367
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	392,286	385,295	43,980	816,585	1,684,875
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	898,991	742,715	2,256,470	3,084,780	2,066,875
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	5,037,952	5,966,246	5,670,214	5,706,308	4,867,740
従業員数 (名)	824	839	920	963	1,016

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第70期	第71期	第72期	第73期	第74期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	74,013,464	76,966,420	75,211,486	83,785,146	88,242,495
経常利益 (千円)	2,432,767	2,201,677	2,027,491	2,225,900	2,815,183
当期純利益 (千円)	1,508,755	1,496,533	1,261,998	1,435,075	1,892,686
資本金 (千円)	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170	1,159,170
発行済株式総数 (千株)	7,879	7,879	7,879	7,879	7,879
純資産額 (千円)	10,850,801	11,929,016	12,973,778	14,345,559	15,734,701
総資産額 (千円)	42,141,890	42,364,999	42,161,781	48,107,723	49,974,984
1株当たり純資産額 (円)	1,382.58	1,520.05	1,653.21	1,828.13	2,005.18
1株当たり配当額 (円)	38	38	40	42	50
(内1株当たり 中間配当額)	(13)	(13)	(13)	(13)	(18)
1株当たり 当期純利益 (円)	192.23	190.69	160.81	182.87	241.20
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	25.7	28.2	30.8	29.8	31.5
自己資本利益率 (%)	14.8	13.1	10.1	10.5	12.6
株価収益率 (倍)	8.46	5.71	7.49	10.20	6.41
配当性向 (%)	19.8	19.9	24.9	23.0	20.7
従業員数 (名)	443	451	454	463	500
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX)	183.7 (130.7)	128.6 (116.5)	145.7 (133.7)	223.3 (154.9)	193.7 (147.1)
最高株価 (円)	2,299	1,897	1,321	2,797	2,020
最低株価 (円)	881	935	956	1,062	1,145

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 従業員数は、就業人員数を表示しております。
4 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当事業年度の期首から適用しており、前事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

年月	概要
1950年9月	日本電計株式会社、資本金30万円にて東京都足立区千住緑町3丁目6番に設立。
1969年5月	本店所在地を東京都台東区上野5丁目14番12号に移転。
1970年4月	株式会社デンケイ(電子部品販売業)を全額出資により設立。
1988年7月	株式会社デンケイ合併。関東一円の電子部品の販売を強化するため合併する。
1990年9月	シンガポール支店開設。東南アジア全域の顧客への営業活動を行なう拠点とする。
1991年10月	株式を社団法人日本証券業協会に店頭登録。
1992年7月	第一計測株式会社から営業権全部を譲受ける。
1996年7月	NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.(現 連結子会社)設立。
1997年5月	NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
1999年4月	インテック計測株式会社に資本参加。
2003年8月	ND KOREA CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
2004年8月	株式会社アルファ科学を吸収合併する。
2004年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
2005年3月	アイコーエンジニアリング株式会社を連結子会社とする。
2005年4月	インテック計測株式会社を連結子会社とする。
2006年1月	日本電計(香港)有限公司(現 連結子会社)設立。
2006年6月	株式会社システム計測を連結子会社とする。
2006年7月	株式会社サープレス(現 持分法非適用関連会社)に資本参加。
2006年8月	NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
2006年10月	電計科技研発(上海)有限公司設立。
2007年6月	上海電恵測試儀器設備有限公司を子会社とし、社名を電計貿易(上海)有限公司(現 連結子会社)と変更。
2007年7月	株式会社風間電機興業を吸収合併する。
2007年11月	ユウアイ電子株式会社を連結子会社とする。
2008年3月	NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(現 連結子会社)設立。
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場。
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2011年11月	PT.NIHON DENKEI INDONESIA(現 連結子会社)設立。
2012年7月	TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.(現 連結子会社)設立。
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)に株式を上場。
2013年9月	NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.(現 連結子会社)設立。
2014年6月	未来B計画株式会社(現 非連結子会社)設立。
2014年7月	インテック計測株式会社清算。
2016年4月	株式会社エイリイ・エンジニアリングを連結子会社とする。
2017年2月	株式会社システム計測を連結子会社から除外。
2017年9月	電計科技研発(上海)有限公司から電計科技研発(上海)股份有限公司(現 連結子会社)に組織変更。
2017年10月	DENKEI CORPORATION AMERICAS(現 連結子会社)設立。
2018年1月	電計科技研発(上海)股份有限公司が、中国の店頭登録市場にあたる「新三板」に株式を上場。
2018年11月	JQA CALIBRATION VIETNAM CO.,LTD.(現 持分法適用関連会社)設立。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社16社及び関連会社2社により構成されており、その他の関係会社が1社あります。

当社グループは主として、電子計測器等の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

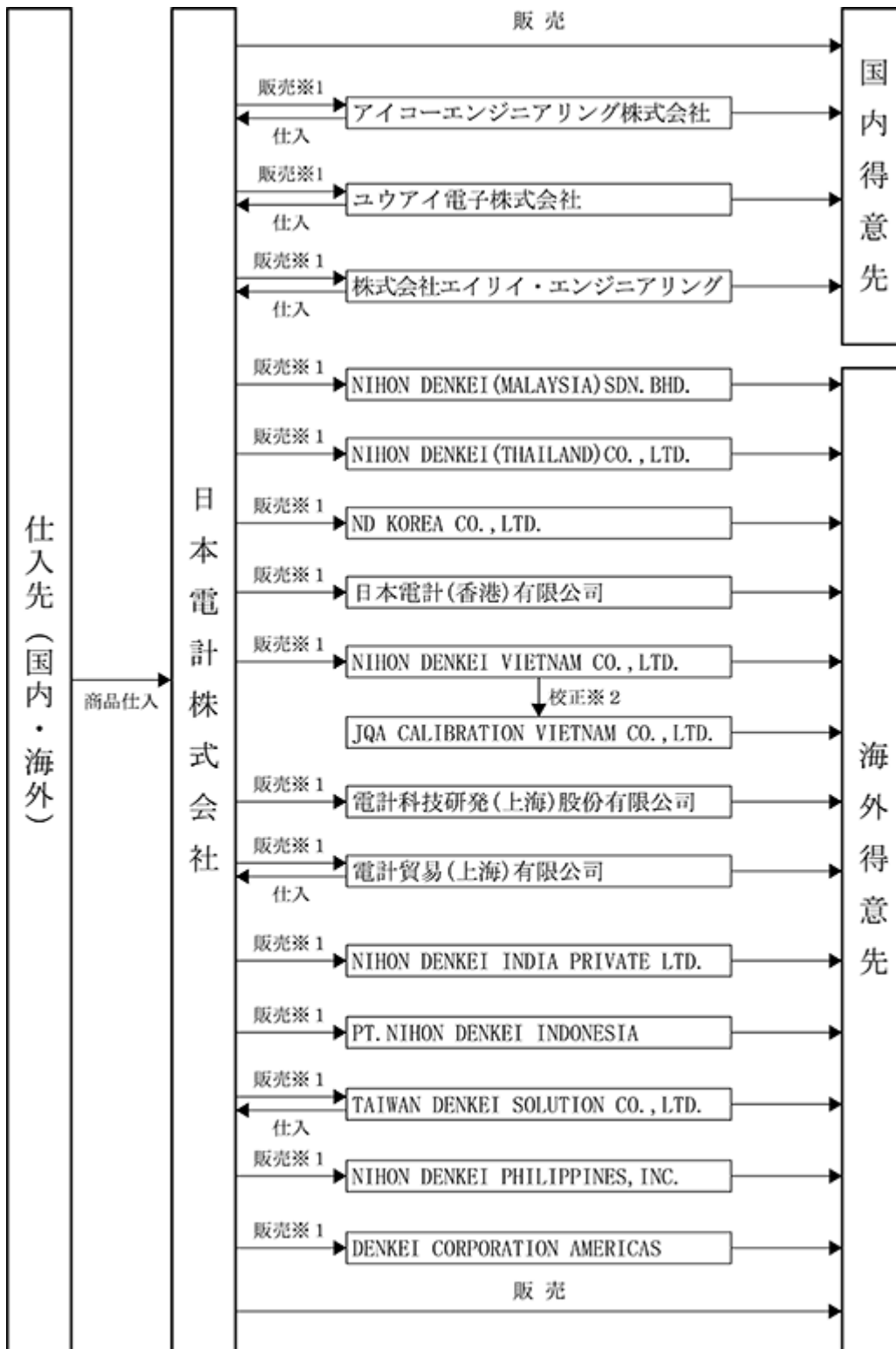
したがって、当社グループのうち、当社及び連結子会社は、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

「日本」・・・当社、アイコーエンジニアリング株式会社、ユウアイ電子株式会社、株式会社エイリイ・エンジニアリング

「中国」・・・電計貿易(上海)有限公司、電計科技研発(上海)股份有限公司、日本電計(香港)有限公司

「その他」・・・NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.、NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.、
ND KOREA CO.,LTD.、NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.、NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.、
PT.NIHON DENKEI INDONESIA、TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.、
NIHON DENKEI PHILIPPINES , INC.、DENKEI CORPORATION AMERICAS

以上の当社グループの主たる会社について図示すると次のとおりであります。



(注) ※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社

4 【関係会社の状況】

2019年3月31日現在

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 〔又は被所有〕 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	マレーシア クアラルン プールの	千マレーシア ・リンギット 3,000	各種電子計測器の販売、修 理、校正	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.(注)1	タイ バンコク	千タイバーツ 10,000	"	48.99	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等無
ND KOREA CO.,LTD.	韓国 スウォン	千韓国ウォン 350,000	"	85.71	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
日本電計(香港)有限公司	中国 香港	千香港ドル 200	"	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム ハノイ	千ベトナムドン 18,878,140	"	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等無
電計科技研発(上海) 股份有限公司 (注)2	中国 上海	千元 33,991	研究開発サポート・試験技 術の提供	70.00	研究機関、顧客等の研究開発 をサポートする計測手法、試 験技術を提供している。 貸付金111,010千円がある。 役員の兼任等3名
電計貿易(上海) 有限公司 (注)2	中国 上海	千元 42,926	各種電子計測器の販売、修 理、校正	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 貸付金333,030千円がある。 役員の兼任等3名
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.(注)3	インド グルガオン	千インド ルピー 99,000	"	100.00 (0.03)	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
PT.NIHON DENKEI INDONESIA (注)3	インドネシア ジャカルタ	千インドネシア ルピア 8,536,000	"	100.00 (0.50)	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.	台湾 台北市	千台湾ドル 30,000	"	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等2名
NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.	フィリピン サンタロサ	千フィリピン ペソ 30,000	"	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等1名
DENKEI CORPORATION AMERICAS	アメリカ シカゴ	千米ドル 1,000	"	100.00	当社取扱電子計測器の販売を している。 役員の兼任等無
アイコーエンジニアリング 株式会社	大阪府 東大阪市	千円 50,000	荷重測定器、各種耐久試験 機等の電子計測機器・精密 測定機器の製造・販売	100.00	荷重測定器、耐久試験機等の 製造をしている。 役員の兼任等1名
ユウアイ電子株式会社	埼玉県 川越市	千円 20,000	各種電子計測器の修理、校 正	100.00	当社取扱電子計測器の修理、 校正をしている。 役員の兼任等2名
株式会社 エイリイ・エンジニアリ ング	埼玉県 飯能市	千円 100,000	宇宙・航空機に搭載される 通信機器やアンテナ等の製 造・修理、校正	100.00	通信機器・アンテナ等の製 造・修理、校正をしている。 役員の兼任等1名
(持分法適用関連会社) JQA CALIBRATION VIETNAM CO.,LTD.(注)3	ベトナム ハノイ	千ベトナムドン 24,000,000	計測機器の校正サービス、 計測機器に関する教育・セ ミナー事業等	49.00 (20.00)	計測機器の校正サービスをし ている。 役員の兼務等無
(その他の関係会社) あいホールディングス 株式会社 (注)4	東京都 中央区	千円 5,000,000	傘下子会社及びグループの 経営管理並びにそれに付帯 する業務の遂行	[19.97]	役員の兼任等1名

(注) 1 持分は100分の50以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

2 特定子会社であります。

3 「議決権の所有〔又は被所有〕割合」欄の()は間接所有割合で内数であります。

4 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	561
中国	275
その他	136
全社(共通)	44
合計	1,016

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
500	41.4	13.3	6,179

セグメントの名称	従業員数(名)
日本	448
その他	8
全社(共通)	44
合計	500

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（30）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 当社グループの経営の基本方針

顧客企業の喜びを通して、その一層の発展に貢献する、信頼されるエクセレントパートナーになる。

公正にして明朗な社会の実現に向けて、尊敬されるベスト・コンプライアンス（法令遵守）カンパニーになる。

地球環境の回復と維持保全を図る、生きている地球のグリーンパートナーになる。

最先端技術の発展と新製品の開発・生産に寄与できる、ボランティア（自発的貢献）・グローバルカンパニーになる。

活力と企業価値を高め、社員にとって働き甲斐のある、健全経営のヘルシーカンパニーになる。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、代表的な経営指標である自己資本利益率（ROE）9%以上を目標としております。

(3) 当社グループを取り巻く経営環境と中期的な経営戦略

国際政治では、イギリスのユーロ離脱の難航、核兵器の拡大懸念から北朝鮮問題やイラン問題が発生しており、緊迫した政治情勢となっております。米中貿易摩擦を筆頭に、世界に保護主義的な貿易を志向するムードがあり、貿易立国である我が国にとっては脅威となっております。

当社が関連する家電メーカーの再編、自動車メーカー等の海外生産強化等グローバル化の流れは変わらず、また環境や安全に対する意識と計測ニーズはさらに高まっていくものと想定されます。

自動車業界では、安全性や製品の規格の世界基準として、欧米の基準が日本のメーカーにも適用される傾向は顕著となっております。アメリカのトランプ大統領の施策もあり、製造拠点をアメリカにも設置する動きが加速しておりますので、当社グループでもアメリカのシカゴに販売子会社を設立し、積極的にニーズを取り込んでまいり所存であります。

引き続き、グローバル化への対応としてのマンパワーの増強につきましては、営業マンの海外営業研修制度や海外営業マンの育成強化を積極的に進めてまいります。また、欧米基準を満たした計測機器、環境試験機の輸入や受託試験場の提供により、欧米でシェアの高い環境試験機や計測試験機を日本メーカーに積極的に紹介する活動を強化してまいります。

事業環境に応じた具体策を着実に実行に移し、当社の強みである国内・海外の幅広い営業拠点の連携強化により、ユーザーニーズをグローバルに捉える体制の構築に力を入れ、世界で確固たる営業基盤を構築したいと考えております。

こうした、具体的な諸施策を着実に実行することにより、連結受注高1,050億円、連結売上高1,010億円、連結営業利益30億円、連結経常利益30億円、親会社株主に帰属する当期純利益20億円の目標達成に向けて邁進して行く所存であります。

目標達成に向けて、役職員一丸となって、事業環境に応じた具体策を着実に実行に移してまいります。

(4) 当社グループの対処すべき課題

海外では、米中貿易摩擦や米国によるイランからの原油の輸入禁止措置の発動等で世界経済全体の動向については不透明化がますます高まってきており予断を許さない状況にあります。

日本国内の景気も世界経済減速の影響で企業業績が下振れする懸念、消費税増税等もあり先行きの不透明感が増してきております。

当社が関係する電子部品業界においては、半導体メーカーや電子部品メーカーで業績の下方修正が開示されるなど厳しい環境が想定されます。その一方で、新型液晶のスマートフォンやタブレット端末の開発、有機EL等の研究開発等は、引き続き進められて行くものと思われれます。また、半導体や各種センサーの開発に加え、次世代通信5GやIoTといった新たな技術領域に関連する設備投資は積極的に進められて行くものと見込まれます。

また、自動車業界においては、自動運転の実用化に向けた技術開発や安全性検査、ガソリンに代わる燃料として水素を利用した自動車の実用化に向けた研究や電気自動車の実用化、バッテリーの研究開発と充電設備投資等

の社会インフラの整備は引き続き進められる見込みであります。

原子力発電問題もあり、電力の供給関連で、自家発電設備や太陽光発電、太陽電池やリチウムイオン電池等の蓄電設備等での設備投資も引き続き行われる見込みであります。

当社グループといたしましては、自動車産業分野への営業強化を狙いとしてオートモーティブ市場推進部を設けたほか、ユーザー企業の特注ニーズに応えるためソリューション事業推進部を設けており、顧客ニーズに対応できる組織体制の充実を図り、積極的な営業展開を図ってまいります。

また、中国、タイ、ベトナム、シンガポール、マレーシア、インド、インドネシア、フィリピン、台湾、韓国、アメリカ等に幅広く構築している営業拠点網をフル活用して、ユーザーニーズをスピーディーかつワールドワイドに把握・フォローすること、引き続き人材の育成強化による早期戦力化の推進、電子部品関連業界、鉄道・電力等のインフラ分野への深耕、大学・官公庁・研究機関の深耕等の具体的な諸施策の実施により、連結売上高の確保に努めてまいります。

なお、2019年4月から施行された「働き方改革」に伴い、社員の処遇の抜本の見直しを実施いたします。これにより、人件費が若干増加することが見込まれるほか、新本社の竣工を2019年8月に控え、移転関連費用の発生で一般管理費の増加が見込まれておりますが、引き続き、経費削減の徹底により一般管理費の圧縮に努め、利益の確保を重視した営業展開を進め、業界トップの座を堅持し、業績の向上に精励する所存であります。

2 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意（31）の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

当社グループの事業その他に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経済状況

当社グループの営業収入における重要な部分を占める電子計測器の需要は、当社グループが製品を販売している国または地域経済の影響を受けます。従いまして、当社グループが製品を販売している主要市場である家電業界や自動車業界における景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 価格競争

電子計測器の卸売業界においても、厳しい価格競争は例外ではなく、競争の激化により、適正な粗利益が縮小する環境下においては、当社グループが収益性を保つことができない可能性があります。

(3) 優秀人材の確保及び人材育成

当社グループの将来の成長と成功は、ユーザー企業のエンジニアやキーマンのニーズに的確に対応できる幅広い商品知識と情報収集力を持った優秀な営業マンの確保、育成へ依存する部分が大きく、その確保・育成ができなかった場合、当社グループの業績と財務状況及び将来の成長に影響が及ぶ可能性があります。

一方、優れた営業ノウハウを持った有能な人材を確保することは、採用コストと人件費を増大させる可能性があり、また、既存従業員の育成では、継続的な研修コストを増大させる可能性があります。そして、これらのコストの増加は、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外での事業展開

当社グループは、東アジアでは中国を中心に積極的に拠点を設立している他、アセアン地域では、一国2拠点を目標に駐在所や現地法人を設立し、事業を展開しておりますが、現地の法的規制、慣習、国際情勢の変化等を起因とした予測不能な事態が発生したような場合、当社グループの業績と財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

(5) 為替のリスク

当社グループの海外での事業展開に伴い、日本から商品を輸出する取引が中心となります。

売掛金や入金が増える米ドル建てとなる場合が多く、円と米ドルの為替の急激な変動によっては売掛金の評価を含め、為替差損が発生する場合があります。当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 与信管理

当社の販売先は、大企業から中小企業まで約10,000社程度に達し、また取引上そのほとんどが信用取引であります。景気の状態が悪化した場合、倒産する企業が出てくることが予想されます。倒産に伴う不良債権の発生は、収益と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(7) 与信管理コンピュータシステム

売上管理、支払管理等をコンピュータ処理しており、1日の取引件数は、平均約10,000件程度に達しております。コンピュータのダウン等の異常事態が発生した場合に、営業活動を停止せざるを得ないリスクがあります。これらの事態は、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

(8) 法的規制等の強化

外国為替令及び輸出貿易管理令等により、輸出管理規制が強化されております。当社グループも取引先の中国を中心とした海外進出が積極化するなかで、計測機器類の輸出も増大する傾向にあります。法令違反が発生すれば、社会的非難を浴び、業績と財務状況に悪影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は以下のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、人手不足を背景にした設備投資や所得環境の改善を受けた個人消費などの内需は底堅いものの、後半からは、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響が出始め、好調だった企業業績にも陰りが見え始めました。

当社グループが属しております電子計測器、電源機器、環境試験機等の業界においては、業界を牽引してきたスマートフォンなどの携帯端末の販売が頭打ち傾向に転じ、関連する半導体・電子部品メーカーの業績は上期までは概ね堅調に推移したものの、下期は業績を下方修正する企業が相次ぐなど厳しい経済環境となりました。

一方で、液晶ディスプレイ関連は、中国での設備投資が継続的に行われているほか、次世代通信5G関連の技術開発・基地局設置や新型有機ELディスプレイ等に引き続き積極的な設備投資が行われております。自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化に向けての取り組みが継続しており、安全性試験、環境試験等の設備投資も積極的に行われております。また、電気自動車用のバッテリー等にも関連する設備投資が行われております。このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の営業拠点を活用して、ソリューションビジネスを展開してまいりました。

個別においては、液晶関連で海外向け大口設備案件を受注できたこともあり、売上高は88,242百万円となり、4,457百万円の増加（前年同期比5.3%増）となりました。将来に向けた人員の増加により人件費負担が増加したものの、粗利益率が計画対比では0.3%程度増加したこともあり、営業利益は前年同期比で288百万円増加し2,493百万円（前年同期比13.1%増）となりました。ドルベースの為替もやや円安で安定していたため、為替評価を含めた為替差損益が122百万円のプラスとなり、経常利益は前年同期比で589百万円増加し2,815百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

連結では、国内子会社であるアイコーエンジニアリング株式会社、ユウアイ電子株式会社、株式会社エイリイ・エンジニアリングが安定した業績を確保したことに加え、中国の販売子会社である電計貿易(上海)有限公司や受託試験場を運営する電計科技研発(上海)股份有限公司の業績が引き続き好調でした。インドの販売子会社が自動車関連の大口受注等で黒字に転換したほか、タイ、韓国の販売子会社の業績も良好でありました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は100,646百万円（前年同期比6.0%増）となり、初めて念願の100,000百万円の台に乗ることができました。営業利益は3,278百万円（前年同期比11.5%増）となりました。海外子会社で為替差損が79百万円発生したものの、連結での為替差損益は42百万円のプラスとなり、経常利益は3,445百万円（前年同期比15.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は2,328百万円（前年同期比21.8%増）となり、業績は、中期経営計画を1年前倒しで達成し、過去最高の実績となりました。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,736百万円増加し、55,520百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ99百万円増加し、36,603百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,636百万円増加し、18,917百万円となりました。

セグメントの業績は、セグメント間の内部取引も含めて次のとおりであります。

(a) 日本

日本においては、人手不足を背景にした設備投資や所得環境の改善を受けた個人消費などの内需は底堅いものの、後半からは、米中貿易摩擦や中国経済減速の影響が出始め、好調だった企業業績にも陰りが見え始めました。

当社グループが属しております電子計測器、電源機器、環境試験機等の業界においては、業界を牽引してきたスマートフォンなどの携帯端末の販売が頭打ち傾向に転じ、関連する半導体・電子部品メーカーの業績は上期までは概ね堅調に推移したものの、下期は業績を下方修正する企業が相次ぐなど厳しい経済環境となりました。

次世代通信5G関連の技術開発・基地局設置や新型有機ELディスプレイ等には引き続き積極的な設備投資が行われております。自動車業界では、安全性に対するニーズの高まりや自動運転の実用化に向けての取り組みは積極的に進められており、安全性試験、環境試験等の設備投資も積極的に行われています。また、電気自動車用のバッテリー等にも関連する設備投資が積極的に行われております。

このような状況のもと、当社グループは、国内・海外の営業拠点網を活用して、積極的なソリューションビジネスを展開してまいりました。

その結果、売上高は89,064百万円（前年同期比4.9%増）となり、セグメント利益は3,946百万円（前年同期は3,531百万円）となりました。

(b) 中国

中国は、米中貿易摩擦による影響が懸念されるものの、経済成長や中国国内景気に安定感があり、国内メーカーによるスマートフォン関連投資や液晶開発は積極的に行なわれております。次世代通信5G関連の技術開発・基地局設置等にも取り組んでおります。また、自動車関連では巨大市場を狙って、欧州や日本、韓国のメーカーの設備投資意欲は旺盛となっております。

中国の販売子会社である電計貿易（上海）有限公司の業績も順調に推移した他、上海の浦東地区に第2試験場を稼働させ旺盛な受託試験ニーズに対応している電計科技研発（上海）股份有限公司の業績も好調に推移いたしました。

その結果、売上高は12,099百万円（前年同期比13.4%増）となり、セグメント利益は541百万円（前年同期は440百万円）となりました。

(c) その他

その他の地域では、インド向けの輸出が好調だった他、韓国・タイ・フィリピン・台湾の販売子会社の業績が比較的好調に推移いたしましたが、アメリカの販売子会社が設立初年度のため経費増となりました。

その結果、売上高は3,745百万円（前年同期比11.6%増）となり、セグメント利益は104百万円（前年同期は156百万円）となりました。

(参考)

海外売上高

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	13,785,332	4,425,446	18,210,778
連結売上高(千円)	-	-	94,990,658
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	14.5	4.7	19.2

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	中国	その他	計
海外売上高(千円)	16,162,838	4,907,973	21,070,811
連結売上高(千円)	-	-	100,646,494
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	16.0	4.9	20.9

(注) 1 海外売上高における国又は地域は、販売先(市場)を基準としているため、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高であります。

- 2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、インド、アメリカ

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて838百万円減少し、4,867百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは2,930百万円の収入(前年同期は2,253百万円の支出)となりました。これは主として、売上債権の減少額1,996百万円、法人税等の支払額929百万円を、税金等調整前当期純利益3,396百万円、仕入債務の増加額2,135百万円が上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは1,684百万円の支出(前年同期は816百万円の支出)となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出1,490百万円、関連会社株式の取得による支出58百万円等の支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,066百万円の支出(前年同期は3,084百万円の収入)となりました。これは主として、長期借入金の返済による支出2,730百万円等によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
日本	80,533,604	4.7
中国	9,818,039	7.5
その他	3,048,069	14.7
合計	93,399,714	5.3

- (注) 1 金額は、仕入価格によっており、セグメント間の取引については消去前の数値によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(b) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
合計	100,122,776	5.0	14,309,486	3.5

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(c) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	85,348,343	4.8
中国	11,704,552	13.9
その他	3,593,597	9.5
合計	100,646,494	6.0

- (注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたっては、当連結会計年度における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような見積り、予測を必要としております。当社グループは、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、継続的に見積り、予測を行っております。そのため実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べて1,736百万円増加し、55,520百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて574百万円増加し、49,372百万円となりました。現金及び預金が767百万円、その他に含めて表示しております前渡金が530百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が1,712百万円、商品及び製品が218百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1,161百万円増加し、6,148百万円となりました。本社ビル等の建設により建設仮勘定が1,085百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,165百万円減少し、33,333百万円となりました。支払手形及び買掛金が2,241百万円増加いたしました。短期借入金が3,037百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1,264百万円増加し、3,269百万円となりました。金融機関からの長期借入金が1,338百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,636百万円増加し、18,917百万円となりました。その他の包括利益累計額が合計で363百万円、配当金の支払により368百万円減少いたしました。親会社株主に帰属する当期純利益を2,328百万円計上したことにより、利益剰余金が1,960百万円増加したこと等によるものであります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は100,646百万円となり、前連結会計年度に比べ5,655百万円増加(前連結会計年度比6.0%増)となりました。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は、粗利益率では前年度比で微増でありましたが、売上高の増加に伴い11,657百万円(前連結会計年度比7.7%増)となりました。

(販売費及び一般管理費、営業利益)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は8,378百万円となり、前連結会計年度に比べて491百万円増加(前連結会計年度比6.2%増)となりました。

この結果、営業利益は3,278百万円(前連結会計年度比11.5%増)となりました。

(営業外収益、営業外費用、経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は、255百万円(前連結会計年度は、136百万円)となりました。主な要因は、仕入割引及び補助金収入等によるものであります。営業外費用は、89百万円(前連結会計年度は、104百万円)となりました。主な要因は、支払利息等によるものであります。

この結果、経常利益は3,445百万円(前連結会計年度比15.9%増)となりました。

(特別利益、特別損失、税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は、24百万円(前連結会計年度は、5百万円)となりました。要因は、固定資産売却益によるものであります。特別損失は、73百万円(前連結会計年度は、156百万円)となりました。主な要因は、減損損失及び建物解体費用等によるものであります。

この結果、税金等調整前当期純利益は、3,396百万円(前連結会計年度比20.4%増)となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

以上の結果、当連結会計年度における税金等調整前当期純利益から法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額を差引いた当期純利益は、2,401百万円(前連結会計年度比23.3%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、2,328百万円(前連結会計年度比21.8%増)となりました。

(c) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(d) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は、営業費用である債権及び債務に対するものが主なものとなっており、投資を目的とした資金需要は本社ビル等の建築のための設備投資であります。

これらの資金需要については、自己資金、金融機関からの借入金により資金を調達しております。

資金の流動性については、現金及び現金同等物に加え、取引銀行との間で当座貸越契約を締結しており、事業活動のために必要な資金の確保と流動性を維持しております。

(e) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標の達成状況

当社は、株主重視の観点からROE（自己資本当期純利益率）9%以上をグループ重点指標として掲げ、収益性の向上、資本の効率化並びに増配等により、その向上に取り組んでおります。

自己資本当期純利益率を向上させる手段として、売上高利益率の向上、総資産回転率の向上、財務レバレッジの向上が考えられます。

売上高利益率の向上

当会計年度の個別で、粗利益率9.08%となり、前期実績8.97%から0.11%改善いたしました。粗利益率確保の意識を高めたほか、粗利益率の高い製品の輸入品の独占販売権を確保する等の施策を行った結果であります。

総資産回転率の向上

当連結会計年度で、売上高100,000百万円を目標に掲げました。

ソリューション営業を積極的に行ったことから、100,646百万円を達成し、創業以来初めて100,000百万円の大台に乗せることができました。

財務レバレッジ（自己資本比率の逆数）の向上

財務レバレッジを向上させるための手段としては、負債を増加させることや株主の配当を増加させることが考えられます。

当連結会計年度で、増加運転資金は低金利の銀行借入を利用したほか、中間で5円、期末で3円の増配を実施いたしました。

以上のような具体的な施策を実施したことから、当連結会計年度のROE（自己資本当期純利益率）は、連結で13.3%となり、目標をクリアいたしました。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、当連結会計年度に実施いたしました設備投資額の総額は1,510百万円であり、その主なものは、本社ビルの新築に係る建設仮勘定であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

2019年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都 千代田区)	全社(共通)	管理設備	4,593	-	- (-)	-	1,245,358	1,249,952	44
東京営業所 (東京都 台東区) 他全営業所	日本・ その他	販売設備	116,231	5,274	1,180,789 (3,568)	-	88,047	1,390,342	456

(2) 国内子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
アイコー エンジニアリング 株式会社	本社 (大阪府 東大阪市) 他4営業所	日本	生産 設備	2,555	0	- (-)	-	4,197	6,753	35
ユウアイ電子 株式会社	本社 (埼玉県 川越市) 他3校正室	日本	校正 設備	121,239	-	58,757 (835)	-	21,191	201,188	25
株式会社 エイリイ・ エンジニアリング	本社 (埼玉県 飯能市)	日本	生産 設備	64,234	1	167,800 (2,515)	-	1,274	233,310	53

(3) 在外子会社

2019年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	車両 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
NIHON DENKEI (MALAYSIA) SDN.BHD.	本社 (マレーシア クアラルンプール) 他1営業所	その他	販売 設備	162	2,613	- (-)	-	3,609	6,386	11
NIHON DENKEI (THAILAND) CO.,LTD.	本社 (タイ バンコク) 他1営業所	その他	販売 設備	6,482	376	- (-)	-	6,100	12,960	24
ND KOREA CO.,LTD.	本社 (韓国 スウォン)	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	1,741	1,741	8
NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.	本社 (ベトナム ハノイ) 他1営業所	その他	販売 設備	-	2,957	- (-)	-	4,089	7,047	25
電計科技 研発(上海) 股份有限公司	本社 (中国 上海)	中国	受託 試験 設備	334,665	13,822	- (-)	-	311,285	659,773	54
電計貿易 (上海) 有限公司	本社 (中国 上海) 他27営業所	中国	販売 設備	-	45,760	- (-)	-	30,185	75,945	221
NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.	本社 (インド グルガオン) 他2営業所	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	1,451	1,451	18
PT.NIHON DENKEI INDONESIA	本社 (インドネシア ジャカルタ) 他1営業所	その他	販売 設備	335	2,241	- (-)	-	1,367	3,944	13
TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.	本社 (台湾 台北市)	その他	販売 設備	-	-	- (-)	-	569	569	9
NIHON DENKEI PHILIPPINES , INC.	本社 (フィリピン サンタロサ)	その他	販売 設備	-	2,644	- (-)	-	720	3,365	12
DENKEI CORPORATION AMERICAS	本社 (アメリカ シカゴ)	その他	販売 設備	-	3,883	- (-)	-	4,861	8,745	8

- (注) 1 帳簿価額の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 現在休止中の設備はありません。
3 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品並びに建設仮勘定であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度末において、新たに確定した重要な設備の新設等はありません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,879,005	7,879,005	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	7,879,005	7,879,005	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年4月1日	716,273	7,879,005	-	1,159,170	-	1,333,000

(注) 2007年4月1日付をもって、2007年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に
対し、所有株式数を1株につき、1.1株の割合をもって分割いたしました。その結果、発行済株式総数が
716,273株増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	4	18	64	39	4	2,914	3,043	-
所有株式数(単元)	-	5,390	2,746	30,178	6,450	18	33,719	78,501	28,905
所有株式数の割合(%)	-	6.87	3.50	38.44	8.22	0.02	42.95	100.00	-

- (注) 1 自己株式31,977株は、「個人その他」に319単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。なお、自己株式31,977株は株主名簿記載上の株式と期末現在の実質的所有株式数と同一であります。
- 2 証券保管振替機構名義の失念株式が、「その他の法人」に2単元、「単元未満株式の状況」に26株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
あいホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋久松町12-8	1,561	19.90
有限会社高田興産	東京都足立区千住緑町2丁目8-2	743	9.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	446	5.69
日本電計取引先持株会	東京都千代田区外神田3丁目5-12	260	3.31
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1 六本木ヒルズ森タワー)	225	2.87
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	224	2.85
日本電計従業員持株会	東京都千代田区外神田3丁目5-12	195	2.48
成川 武彦	千葉県南房総市	160	2.03
菊水電子工業株式会社	神奈川県横浜市都筑区東山田1丁目1-3	157	2.01
KBL EPB S.A. 107704	43 BOULEVARD ROYALL-2955 LUXEMBOURG	101	1.29
計	-	4,076	51.94

(注) 前事業年度末現在主要株主であった有限会社高田興産は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 31,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,818,200	78,182	-
単元未満株式	普通株式 28,905	-	-
発行済株式総数	7,879,005	-	-
総株主の議決権	-	78,182	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式77株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本電計株式会社	東京都台東区上野 5丁目14-12	31,900	-	31,900	0.40
計	-	31,900	-	31,900	0.40

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	107	195
当期間における取得自己株式	10	15

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	31,977	-	31,987	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、業績・財務状況等を総合的に勘案し、継続かつ安定的な配当を行うことを基本方針とし、株主への利益還元にも積極的に取り組んでおります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当期の中間配当につきましては、中間配当金と期末配当金の平準化を図る観点で、中間配当は5円増配し、18円の配当といたしました。

期末の配当につきましては、ここ数年安定した業績を計上していること、連結で売上高1,000億円を達成したこと、現状の財務状況等を総合的に勘案いたしました結果、株主の皆様へ利益還元させていただきたく、2019年5月14日付の「剰余金の配当に関するお知らせ」で開示いたしましたとおり、期末の配当を3円増配し32円とし、通期では50円の配当を行いました。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質、財務体質の強化を図るために必要な投資を行っていくこととしております。

今後とも業績の向上による利益確保に努め、計画した利益が確保できることが明らかになり次第、株主の皆様への利益還元も積極的に検討してまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月13日 取締役会決議	141,247	18
2019年6月21日 定時株主総会決議	251,104	32

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、透明性の高い経営の実現と企業価値の継続的な向上により、株主、投資家の皆様をはじめ、顧客・取引先・社会から信頼され、継続して成長できる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つと位置づけております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、2017年6月23日付をもって監査等委員会設置会社へ移行し、取締役は12名、うち監査等委員である取締役は3名(有価証券報告書提出日現在)で構成されております。

当社は、企業統治機関として次の機関を設置しております。

(a) 取締役会

取締役会は、代表取締役社長 柳丹峰を議長とし、迅速かつ確かな意思決定機関として、取締役会規程に則り、経営の基本方針や法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定し、定時取締役会は、毎月1回厳正に開催しているほか、緊急な意思決定を要する事項については、適宜臨時でも開催しております。

取締役会の機能をより強化し、透明性を確保し、さらに高いレベルの経営を目指す観点から、社外取締役だけではなく、上場会社等の経営者を経営顧問として取締役会に参加していただき、客観的な意見を経営に反映する体制をとっております。

また、社員及び子会社社長の中から、執行役員を選任し、担当業務の責任者として業務を執行するとともに取締役会または代表取締役社長の求めに応じて、担当業務の執行状況を報告する他、意見具申を行っております。

構成員については、次のとおりであります。

- ・取締役(社外取締役及び監査等委員である取締役を除く) 柳丹峰、佐藤信介、森田幸哉、和田史宣、梶原琢也、菊田嘉、高橋浩次
- ・社外取締役(監査等委員である取締役を除く) 小池静生、佐久間涼
- ・監査等委員 藤原敏夫、小倉義夫、元橋好雄
- ・執行役員 生野透、新庄勝彦、小泉伸二、山岸満、木村裕二、荻場泰彦、船越博行、連偉、吉岡和哉、土屋公彦

(b) 監査等委員会

当社は、監査等委員会を設置しており、委員長である藤原敏夫が議長を務めております。

3名の監査等委員のうち2名を常勤として監査体制の強化を図っております。監査等委員は、監査等委員会で定めた監査方針、監査計画等に従い、取締役会及び全体営業会議への出席や内部監査の実施状況の監督等を通じて、経営のコンプライアンス状況と監督機能の強化に努めております。

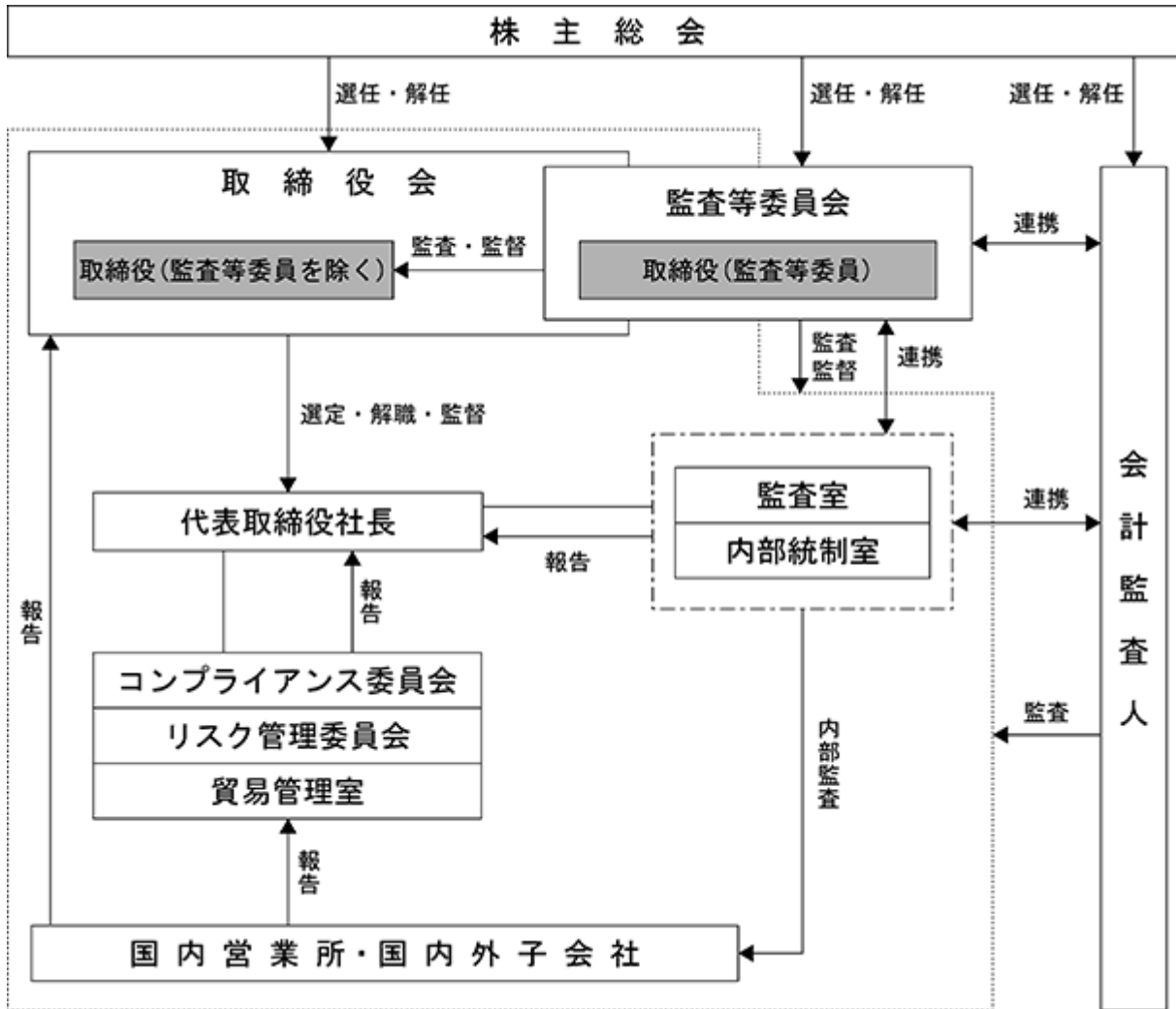
監査等委員は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、全体営業会議や取締役会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求める体制となっております。

構成員については、次のとおりであります。

- ・常勤監査等委員 藤原敏夫、小倉義夫
- ・監査等委員 元橋好雄

当社は上記のとおり、取締役の職務執行に対し有効かつ適切に監視を行う客観性と中立性を確保し、実効性ある経営監視ができる現体制を採用しております。

会社の機関・内部統制の関係図



企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況)

当社の内部統制システムとしては、社長直属の機関として、コンプライアンス委員会、監査室、内部統制室、貿易管理室の4つの機関を設置し、コンプライアンス体制の維持・強化に取り組んでおります。

(a) コンプライアンス委員会

当社は、企業が存立を継続するためにはコンプライアンスの徹底が必要不可欠であるとの認識の下、すべての役員及び従業員が公正で高い倫理観に基づいて行動し、広く社会から信頼される経営体制の確立に努めております。

具体的には、社長直属のコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築、コンプライアンス問題に対する受付、相談窓口、コンプライアンス・マニュアルの改訂や教育計画の立案等を推進する体制としております。また、コンプライアンスの推進については、日本電計グループの「コンプライアンス・マニュアル」を制定しており、役員及び従業員等がそれぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう研修等を通じて意識の高揚を図っております。

その中で、相談・通報できる体制を設けており、役員及び従業員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、事務局に通報(匿名可)しなければならないと定めており、会社は、通報内容を秘守し、通報者に対して不利益な扱いを行わないこととすることを明記しております。

(b) 監査室

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査等委員会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

(c) 内部統制室

当社は、金融商品取引法の規定に基づく、財務の報告に係る内部統制システムの構築に向け、社長直轄の内部統制室を設け、内部統制の評価基準や運用テストの実施基準等のマニュアルや制度を作り、運用しております。また、連結子会社の指導等を積極的に進めております。内部統制の評価基準や運用テストの結果については、定期的に社長及び取締役会並びに監査等委員会に報告しております。

(d) 貿易管理室

当社は、電子計測器類の輸出も手掛けていることから、安全保障貿易管理を強化するため、社長直属の機関として貿易管理室を設置し、主に輸出する製品や役務が輸出貿易管理令や外国為替令等の諸法令・諸規則に違反していないかどうかをチェックしております。

また、安全保障貿易関連の法令の改正についても、適宜当社の関連規程の見直しを行い、研修会の実施による社員教育の徹底を図っております。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社及び子会社は、企業集団全体の業績の向上等を目指すとともに、積極的な意見交換による企業集団の情報共有化を図っております。また、監査を通じた企業集団の問題点の早期発見と是正を行う仕組みを構築しております。

(a) 当社の子会社の取締役の業務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

当社は、主要な子会社に当社の取締役を取締役又は監査役として派遣し、当社の各子会社の重要事項が、当社から派遣された取締役を通じて当社に報告される体制を構築しております。

当社は、子会社から、定期的・継続的に、取締役会議事録、月次決算書類その他子会社の経営内容を的確に把握するための資料の提出を受け、必要に応じて取締役会に報告しております。

また、子会社において適時開示事項が発生した場合、取締役会・経営会議等に報告される体制を構築しております。

(b) 当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の代表取締役社長及びリスク管理の担当役員である管理本部長は、当社及びその子会社から成る企業集団の経営戦略や経営計画を策定もしくは意思決定する上で必要とされるリスク情報の洗い出しを行い、当社の取締役会等で各施策の判断をする際に、その材料として提供しております。

当社の子会社を担当する部門は、子会社における損失の危険の発生を把握した場合には、速やかにその内容及び当社に対する影響等を、取締役会・経営会議等に報告する体制を構築しております。

(c) 当社の子会社の取締役の業務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及びその子会社は、子会社における経営計画、重要な投資等の経営に重要な事項について、子会社と事前に協議するなど、緊密な連携を保ち、企業集団全体の業績の向上、事業の繁栄を目指します。

国内の子会社の代表者は、半期に一度開催される全取締役、全国の営業所長、部長が出席する会議に参加し、自社の方針を説明し営業情報を共有している他、意見交換する重要な機会となっております。

また、四半期に一度開催される全国の営業所長の合同営業会議にも参加しております。

海外の子会社の代表者は、年2回本社の代表取締役以下の役員に営業状況や管理状況を協議する会議に参加し、取り組むべき課題や問題点について意見交換し、企業集団間で情報が円滑に流通する体制を整備しております。

(d) 当社の子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス規程を、当社の子会社の役職員にも適用します。

当社は、当社の子会社の役職員が、業務上、コンプライアンスに関する問題を認識した場合に、本社のコンプライアンス委員会に直接報告・相談できるコンプライアンス相談ラインを整備しております。

当社は子会社における不適切な取引・会計処理を防止するため、定期的に監査室や監査等委員による監査を実施しており、監査報告書を社長あてに提出し、改善すべき事項は、改善是正措置報告書に記載して、問題点の早期把握と具体的な解決策の策定をフォローする体制をとっております。

(リスク管理体制の整備状況)

リスク管理体制につきましては、リスク管理全体を統括する組織として、執行役員以上をメンバーとする経営会議の中にリスク管理委員会を設置し、リスク管理に関する体制や諸施策を総合的に検討し、社長に答申することとしております。緊急事態発生の場合は、社長を本部長とする「対策本部」を設置し、組織的に対応するものとし、平時においては各部署においてその有するリスクを洗い出し、これに対する軽減策に取り組んでおります。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

(a) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行することを目的とするものであります。

(b) 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは株主に対し機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(c) 取締役の責任免除

当社は、取締役について、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは取締役がその期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役(監査等委員である取締役を除く。)の定数は15名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって株主総会にて行う旨、また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率 - %)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	柳 丹峰	1962年2月28日生	1991年8月 当社入社 1997年6月 上海電恵測試儀器設備有限公司董事長 2005年6月 取締役中国・台湾担当 2006年4月 取締役海外エリア担当 2006年10月 取締役常務執行役員海外エリア担当 2007年4月 取締役専務執行役員営業本部副本部長 海外エリア担当 2008年4月 専務取締役海外営業本部長 2016年4月 代表取締役社長就任(現)	注2	11
代表取締役 専務 管理本部長	佐藤 信介	1956年4月10日生	1980年4月 ㈱協和銀行(現㈱りそな銀行)入行 1996年11月 同行金町支店長 2001年4月 同行調布支店長 2004年4月 当社入社管理本部財務担当 2005年6月 取締役管理本部長 2007年4月 取締役常務執行役員管理本部長 2008年4月 常務取締役管理本部長 2009年4月 代表取締役専務管理本部長就任(現)	注2	17
専務取締役 国内営業本部長	森田 幸哉	1963年9月11日生	1987年3月 当社入社 2006年3月 三重営業所副所長 2007年3月 三重営業所所長 2008年4月 名古屋営業所所長 2011年4月 執行役員国内営業本部付 2012年10月 執行役員海外営業本部副本部長 2013年6月 取締役海外営業本部副本部長 アセアン・その他エリア担当 2016年4月 常務取締役国内営業本部長 甲信越エリア担当 2017年3月 常務取締役国内営業本部長 甲信越エリア、事業推進部、営業支援 部門担当 2018年4月 専務取締役国内営業本部長 事業推進部、営業支援部門担当就任 (現)	注2	10
常務取締役 海外営業本部長	和田 史宣	1967年8月3日生	1988年7月 当社入社 2006年3月 茨城営業所副所長 2007年3月 茨城営業所所長 2010年3月 北関東エリア担当 2013年3月 国際センター長 2014年3月 執行役員国際センター長 2015年3月 執行役員海外営業本部担当 2016年4月 執行役員海外営業本部長 2016年6月 取締役海外営業本部長 2017年3月 取締役海外営業本部長 中国・台湾・韓国エリア担当 2019年4月 常務取締役海外営業本部長 海外事業推進部担当就任(現)	注2	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 国内営業本部 副本部長 中四国・九州エリア担当	梶原 琢也	1968年5月11日生	1989年3月 当社入社 2008年4月 千葉営業所所長 2012年3月 執行役員新事業推進室室長 E M C 事業推進室室長 2014年10月 執行役員国内営業本部担当 2016年3月 執行役員東京営業所所長 2017年3月 執行役員国内営業本部 東北・北関東エリア・計測器ワールド 担当 2017年6月 取締役国内営業本部 九州エリア・計測器ワールド担当 2018年4月 取締役国内営業本部副本部長 九州エリア・計測器ワールド担当 2019年4月 取締役国内営業本部副本部長 中四国・九州エリア・計測器ワールド 担当就任(現)	注2	5
取締役 東北・甲信越エリア担当	菊田 嘉	1968年9月20日生	1989年3月 当社入社 2007年3月 ひたちなか営業所所長 2016年4月 執行役員ひたちなか営業所所長 東北・北関東エリア担当 2017年4月 執行役員横浜営業所所長 神奈川エリア担当 2017年6月 執行役員国内営業本部 東北・北関東エリア担当 2019年4月 執行役員国内営業本部 東北・甲信越エリア担当 2019年6月 取締役国内営業本部 東北・甲信越エリア担当就任(現)	注2	5
取締役 中国・台湾・韓国・タイ・ インドネシアエリア担当	高橋 浩次	1964年9月21日生	1987年3月 当社入社 2010年3月 東京営業所所長 2012年9月 NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN.BHD. 社長 2016年3月 執行役員NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN. BHD. 社長 2017年4月 執行役員海外営業本部国際センター長 シンガポール・マレーシアエリア担当 2018年3月 執行役員海外営業本部国際センター長 タイ・インドネシアエリア担当 2019年4月 執行役員海外営業本部国際センター長 中国・台湾・韓国・タイ・インドネシ ア担当 2019年6月 取締役海外営業本部国際センター長 中国・台湾・韓国・タイ・インドネシ ア担当就任(現)	注2	3
取締役	小池 静生	1960年7月28日生	1982年4月 ㈱富士企画入社 1983年9月 ピース㈱入社 2002年9月 グラフテック㈱入社 2004年4月 同社計測営業部部長 2010年4月 同社計測FA営業本部本部長 2011年7月 同社計測FA営業本部執行役員本部長 2019年1月 同社取締役営業本部長兼アドバンス フードテック㈱取締役(現) 2019年6月 当社取締役就任(現)	注2	-

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	佐久間 涼	1967年4月23日生	1990年4月 1993年1月 2003年10月 2007年10月 2009年4月 2013年11月 2016年4月 2019年6月	山一証券(株)入社 (株)日本情報システム入社 (株)SFCG取締役東京支店長 同社取締役不動産部部長 (株)ドットウエルビー・エム・エス入社 同社セキュリティシステム事業本部副 本部長(現) プールス(株)取締役(現) 当社取締役就任(現)	注2	-
取締役 (監査等委員)	藤原 敏夫	1960年1月19日生	1982年4月 2002年10月 2004年7月 2007年11月 2010年6月 2013年10月 2016年7月 2017年3月 2017年6月	岩崎通信機(株)入社 岩通計測(株)入社 同社西日本営業所長 同社営業部長 同社取締役営業部長 同社取締役営業本部長 岩崎通信機(株)第二営業部理事 同社退社 取締役(監査等委員)就任(現)	注3	1
取締役 (監査等委員)	小倉 義夫	1963年10月16日生	1988年10月 1997年7月 2005年5月 2015年7月 2018年4月 2018年6月	日立工機(株)入社 レクロイ・ジャパン(株)入社 ローデ・シュワルツ・ジャパン(株)入社 同社代理店営業部部長 同社退社 取締役(監査等委員)就任(現)	注3	-
取締役 (監査等委員)	元橋 好雄	1949年11月15日生	1974年8月 1978年4月 1998年6月 2017年6月	公認会計士斉藤良一事務所入所 元橋好雄税理士事務所開設(現) 当社監査役 取締役(監査等委員)就任(現)	注3	9
計						73

- (注) 1 取締役小池静生、佐久間涼、藤原敏夫、小倉義夫、元橋好雄の5氏は、社外取締役であります。
2 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2020年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3 2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2021年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4 監査等委員会の体制は、次のとおりであります。
委員長 藤原敏夫、委員 小倉義夫、委員 元橋好雄

社外取締役

(a) 社外取締役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役は5名であります。うち、監査等委員は3名であります。

小池静生氏は、グラフィック株式会社の取締役であり、経営的な知見と業界知識が豊富であり、その意見具申により、社外取締役が企業統治において果たすべき役割である経営の透明性に貢献していただけると判断しております。

当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。また、グラフィック株式会社と当社の間には通常の商取引関係がありますが、僅少であり、その他の人的関係、資本的关系はありません。

佐久間涼氏は、プールス株式会社の取締役であり、経営的な知見が豊富であり、その意見具申により、社外取締役が企業統治において果たすべき役割である経営の透明性に貢献していただけると判断しております。

当社と同社の間には商取引関係はありません。

また、当社と同氏の間には人的関係、資本的关系及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

藤原敏夫氏は、当社の属する電子計測器業界の大手メーカーに長年勤務され、業界での豊富な経験と深い知識・見識を当社の監査体制に生かしていただけるものと判断しております。

同氏は2019年3月末時点において、当社の株式1千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏との間には、それ以外の資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

また、同氏は過去において岩崎通信機株式会社の使用人でありましたが、当社と同社との間には、通常の商取引関係はあるものの僅少であり、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

小倉義夫氏は、電子計測器業界の大手メーカーに長年勤務され、業界での豊富な経験と深い知識・見識を当社の監査体制に生かしていただけるものと判断しております。

また、同氏は過去においてローデ・シュワルツ・ジャパン株式会社の使用人でありましたが、当社と同社との間には、通常の商取引関係はあるものの僅少であり、人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

なお、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

元橋好雄氏は、税理士として豊富な会計・税務の専門知識と経験を有し、その専門知識・見識を有していることから、監査等委員としての監査機能を果たしていただいております。

また、同氏を株式会社東京証券取引所に対し、独立役員として届けております。

なお、同氏は2019年3月末時点において、当社の株式9千株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。当社と同氏との間には、それ以外の資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はありません。

(b) 社外取締役が企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役には、経営者としての豊富な経験と高い見識を当社の経営に生かしていただくことを期待し、当社の経営陣から独立した中立な立場から経営判断が会社内部者の論理に偏ることがないようにチェック機能を担っていただいております。

業界での豊富な知識や経験を監査に生かしていただくこと、税理士としての高い専門性と豊富な経験・知識に基づく視点を監査に生かしていただくことを期待しております。

(c) 社外取締役を選任するための当社からの独立性に関する基準又は方針の内容

当社は社外取締役を選任するにあたり、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にすると共に、選任する人物の業界経験、知見、当社との取引関係の有無、取引関係がある場合は取引金額の程度等も総合的に勘案して、いずれの社外取締役とも当社との間には特別な利害関係がないことを確認した上で、選任しております。

当社は、株式会社東京証券取引所が、上場会社に対し1名以上の独立役員を確保すること及び独立役員に関する事項を記載した届出書の提出を求めるとしたことに対応し、当社においては、社外取締役である藤原敏夫氏、小倉義夫氏及び元橋好雄氏を一般株主と利益相反が生じる恐れがないと判断し、株式会社東京証券取引所が定める独立役員として同取引所に届け出ております。

(d) 社外取締役の選任状況に関する当社の考え方

当社の社外取締役は5名、うち監査等委員は3名であります。取締役会での質問や意見具申の他、監査等委員監査を通して、当社の経営の透明性強化に貢献していただいております。当社と社外取締役との間には特別な利害関係はなく、選任状況は上記の方針に基づいており、企業統治強化に適した状況となっております。

(e) 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社は、社長直轄の監査室を設置して、法令や社内ルールの遵守状況を確認するため、内部監査規程に基づき、国内営業所、本社管理部門はもとより、海外支店・連結子会社を対象として、原則として各拠点年1回の内部監査を実施しております。

会計帳簿の点検の他、業務状況の実態把握により、各拠点の抱える問題点を指摘し対応策を指導しております。また、監査結果については、現場に還元するとともに、代表取締役及び監査等委員会に報告し、コンプライアンス体制の強化に努めております。

監査等委員は、監査等委員会監査等規程に基づいて、独自の監査を実施する他、監査室の実施する業務監査に適宜同行し、監査室との連携・情報交換を行っております。また、当社の会計監査人である明治アーク監査法人との定期的なミーティングの実施、会計監査人による監査に帯同して監査を実施する等、情報を共有して監査法人と連携を強化しております。

(3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) a (b)及びd (a) の規定を当事業年度に係る有価証券報告書から適用しております。

監査等委員監査の状況

当社における監査等委員監査は、監査等委員会を設置し、監査等委員会を構成する監査等委員である取締役3名は常勤2名、非常勤1名の体制としております。

監査等委員である取締役の藤原敏夫氏につきましては、当社の属する電子計測器業界の大手メーカーに長年勤務され、業界での豊富な経験と深い知識・見識を有しております。

監査等委員である取締役の小倉義夫氏につきましては、当社の属する電子計測器業界の大手メーカーに長年勤務され、業界での豊富な経験と深い知識・見識を有しております。

監査等委員である取締役の元橋好雄氏につきましては、税理士として豊富な会計・税務の専門知識と経験を有し、その専門的知識・見識を有しております。

当事業年度において当社は監査等委員会を2カ月に1回及び臨時で開催しており、個々の監査等委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
藤原 敏夫	13回	13回
小倉 義夫	13回	11回
元橋 好雄	13回	12回

当社の監査等委員である取締役は、定期的開催される監査等委員会(2カ月に1回および臨時)並びに取締役会(毎月1回および臨時)に出席するとともに、常勤監査等委員である取締役においては、経営会議、営業会議、拡大方針説明会、管理職会議、合同営業会議等の重要な会議に出席し、業務執行の状況を把握することで監査の実効性の確保を図っております。

監査等委員である取締役は、監査の実効性を上げ、自らの目で確認するため、営業所や海外子会社、国内子会社を訪問して、監査等委員としての監査を積極的に行っております。また、会計監査人監査や監査室の監査に立ち合うなど、会計監査人や監査室の監査状況をチェックするほか、情報の共有により問題点の把握に努めております。監査等委員監査の結果については、適宜代表取締役社長に報告されるとともに、取締役会にも定期的に報告しております。

内部監査の状況

当社は、社長直轄の監査室(1名)を設置して、内部監査規程に基づき内部監査計画を作成し、当社及び当社子会社の内部監査を実施しております。監査結果は被監査部門に通知され、必要に応じて是正処置がとられております。内部監査実施結果は、代表取締役社長に直接報告するほか、取締役会に報告されております。

また、監査等委員会、会計監査人並びに内部統制室とも適宜連携して、内部監査の実効性確保を図ることとしております。

会計監査の状況

(a) 監査法人の名称

明治アーク監査法人

(b) 継続監査期間

10年間

(c) 業務を執行した公認会計士

指定社員 業務執行社員 公認会計士 萩原 眞治

指定社員 業務執行社員 公認会計士 塚越 継弘

(d) 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、会計士試験合格者等4名、その他6名であります。

(e) 監査法人の選定方針と理由

当社の監査等委員会は、会計監査人の選定に際しては、当社の業務内容に対応して効率的な監査業務を実施することができる一定の規模であり、審査体制が整備されていること、監査日数、監査期間、監査実施要領、監査費用が合理的かつ妥当であること等、総合的に判断して選定いたします。

また、会計監査人が、会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合、必要に応じて、監査等委員会は、監査等委員全員の同意により会計監査人を解任いたします。また、監査等委員会は、会計監査人の適格性、専門性、当社からの独立性、その他の評価基準に従い総合的に評価し、会計監査人の職務の執行に支障があると判断されるなど、会計監査人の変更が必要と認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

(f) 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、会計監査人に対して評価を行っております。この評価については、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求め、それに基づき総合的に評価しております。

監査報酬の内容等

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（2019年1月31日 内閣府令第3号）による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56) d (f) から の規定に経過措置を適用しております。

(a) 監査公認会計士等に対する報酬

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	34,000	-	35,000	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	34,000	-	35,000	-

(b) その他重要な報酬の内容

前連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.NIHON DENKEI INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKreston Internationalのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っており、その金額は、合計で643千円であります。

当連結会計年度

当社の連結子会社であるPT.NIHON DENKEI INDONESIAは、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKreston Internationalのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬等を支払っており、その金額は、合計で642千円であります。

(c) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査公認会計士等からの見積提案をもとに、監査日数等を勘案したうえで監査等委員会の同意を得て決定しております。

(d) 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社監査等委員会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画における監査時間及び監査報酬の推移並びに過年度の監査計画と実績の状況を確認し、報酬額の見積りの妥当性を検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	143,197	143,197	-	-	6
監査等委員 (社外取締役を除く。)	3,098	3,098	-	-	1
社外役員	35,736	35,736	-	-	6

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給とのうち重要なもの

該当事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬については、取締役会で決議したルールに基づいて、前期の業績を勘案して、個別の支給額を取締役会で決定しております。

(a) 基本報酬(月額)の構成

- ・取締役の基本報酬月額を決定しております。
- ・代表権の有無、専務、常務については、それぞれ一定額を加算いたします。
- ・本部長、副本部長は、それぞれ一定額を加算いたします。
- ・役員報酬の世間相場等を勘案し、定期的に見直しを行います。

(b) 業績による加算

- ・前期の業績を勘案して、基本報酬に加算を行います。
- ・加算する額は、基本報酬月額×社員へ支給する賞与月数です。
- ・社員へ支給する賞与は、固定賞与の夏2.0ヶ月、冬2.2ヶ月と業績に連動した期末賞与、社長から四半期毎に支給される社長感謝金の合計です。

(c) 役員報酬の総額の上限

- ・役員報酬の総額の上限については、2017年6月23日開催の定時株主総会で決議された取締役(監査等委員を除く)の報酬額年額400百万円、監査等委員である取締役の報酬額年額50百万円で承認をいただいております。
 - ・その上限内で、株主への配当金の額、社員への賞与月数と著しくかい離しないこと、内部留保の充実等を総合的に勘案して、支給額の上限を定め、公平かつ適正に支給しております。
 - イ．配当金総額の一定割合(80%)以内とすること
 - ロ．当期内部留保分(当期純利益-配当総額)の25%以下とすること
 - ハ．社員の支給月数を超えないこと
- 等の条件を全て満たす必要があります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、投資株式について、株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社が保有する上場株式は、株式保有を通じて安定的な取引関係の維持・向上をはかることが、当社の企業価値の向上に資すると認められるものを対象としております。保有する株式は、取締役会において、当該保有先との取引の状況を踏まえた事業上のメリット及び当該株式の市場価値、配当収益その他の経済合理性等を基に、当該株式の保有継続が当社の企業価値向上に資するかどうかを検証し、保有合理性が確認されないものは適切な時期に削減することとしております。

なお、当社は、保有株式に係る議決権行使に当たっては、当該保有先の効率的かつ健全な経営に役立ち、当社及び当該保有先双方の持続的成長・企業価値の向上を寄与するかどうかを総合的に判断した上で、適切に対応しております。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	4	20,836
非上場株式以外の株式	33	1,180,037

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	3,596	企業間の取引紐帯強化の一環。
非上場株式以外の株式	17	77,354	企業間の取引紐帯強化の一環。 取引先持株会加入による買付。

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
日置電機(株)	51,030	51,030	主要な仕入先の1社。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	有
	241,882	171,971		
菊水電子工業(株)	265,695	261,467	主要な仕入先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	有
	211,227	263,558		
コニカミノルタ(株)	96,361	92,086	主要な仕入先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	無
	104,937	83,982		
(株)エヌエフ回路設計ブロック	53,329	36,074	主要な仕入先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付等によるものであります。	有
	87,779	122,651		
ミネベアミツミ(株)	45,756	44,943	主要な販売先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	無
	76,092	102,110		
(株)コンテック	44,000	44,000	主要な仕入先の1社。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	有
	69,872	81,488		
ソニー(株)	13,703	13,433	主要な販売先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	無
	63,650	69,126		
エスベック(株)	23,000	23,000	主要な仕入先の1社。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	有
	47,449	58,420		
リーダー電子(株)	42,366	41,269	主要な仕入先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	有
	36,350	30,745		
アンリツ(株)	16,900	16,900	主要な仕入先の1社。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	有
	34,645	22,206		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)トプコン	26,402	25,506	主要な仕入先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	無
	34,481	52,975		
(株)小野測器	48,597	46,653	主要な仕入先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	有
	29,984	39,841		
岩崎通信機(株)	20,302	17,878	主要な仕入先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	有
	16,464	13,480		
I M V(株)	38,070	34,580	主要な仕入先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	無
	15,304	18,050		
山洋電気(株)	3,696	3,583	主要な販売先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	無
	14,673	29,452		
東ブレ(株)	7,065	6,695	主要な販売先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	無
	14,603	20,620		
ミナトホールディングス(株)	42,000	42,000	主要な仕入先の1社。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	有
	14,028	21,798		
A G C(株)	3,394	3,288	主要な販売先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	無
	13,168	14,483		
東亜ディーケーケー(株)	16,250	16,250	主要な販売先の1社。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	有
	12,333	22,343		
(株)東京精密	3,845	3,379	主要な仕入先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	無
	10,827	14,512		
日清紡ホールディングス(株)	10,122	9,472	主要な販売先の1社。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	無
	9,787	13,554		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
パナソニック(株)	5,984	5,984	主要な販売先の1社。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	無
	5,709	9,101		
ケル(株)	5,500	5,500	主要な仕入先の1社。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	有
	4,708	6,792		
キャノンマーケティングジャパン(株)	1,100	1,100	主要な販売先の1社。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	無
	2,394	3,161		
ANAホールディングス(株)	400	400	株主優待制度利用による出張時の経費削減を目的として保有しております。	無
	1,623	1,647		
大興電子通信(株)	2,111	393	主要な仕入先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	無
	1,308	483		
(株)村田製作所	211	201	主要な販売先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。また株式数が増加した理由は、取引先持株会加入による買付によるものであります。	無
	1,163	2,928		
東芝機械(株)	400	2,000	主要な販売先の1社。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	無
	890	1,496		
(株)ニコン	500	500	主要な仕入先の1社。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	無
	780	948		
(株)東芝	204	1,677	主要な販売先の1社。同社の取引先持株会にも加入。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	無
	719	516		
(株)日立製作所	200	1,000	主要な販売先の1社。当社は、商社として、販売先の購買部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	無
	717	770		
(株)中央製作所	300	300	主要な仕入先の1社。当社は、商社として、仕入先のメーカーの営業部門との協業が不可欠であり、企業間の取引紐帯強化の一環として保有しているものであります。	有
	355	407		
(株)東天紅	100	100	株主優待制度利用による経費削減を目的として保有しております。	無
	124	180		

(注) 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は事業上のメリット及び当該株式の市場価額、配当収益等を基に、当該株式の保有継続が当社の企業価値向上に資するかどうかにより検証しております。

保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、明治アーク監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,902,574	5,135,268
受取手形及び売掛金	2, 3 34,644,611	2, 3 36,357,105
電子記録債権	2, 3 4,160,475	2, 3 4,226,700
商品及び製品	2,289,685	2,508,683
仕掛品	72,987	70,714
原材料及び貯蔵品	75,400	74,489
その他	1,710,789	1,067,677
貸倒引当金	58,632	68,071
流動資産合計	48,797,891	49,372,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 1,123,103	1,118,397
減価償却累計額	570,950	467,894
建物及び構築物(純額)	552,153	650,502
車両運搬具	210,488	204,199
減価償却累計額	136,940	124,622
車両運搬具(純額)	73,547	79,576
工具、器具及び備品	1,332,771	1,385,148
減価償却累計額	903,212	938,871
工具、器具及び備品(純額)	429,558	446,276
土地	1 1,439,846	1 1,407,346
リース資産	10,100	10,100
減価償却累計額	8,584	10,100
リース資産(純額)	1,515	-
建設仮勘定	194,184	1,279,778
有形固定資産合計	2,690,805	3,863,480
無形固定資産		
リース資産	2,752	-
その他	95,845	98,667
無形固定資産合計	98,598	98,667
投資その他の資産		
投資有価証券	4 1,437,847	4 1,372,109
長期貸付金	124,948	119,546
繰延税金資産	17,686	54,672
その他	680,668	702,491
貸倒引当金	63,982	62,750
投資その他の資産合計	2,197,168	2,186,070
固定資産合計	4,986,572	6,148,219
資産合計	53,784,464	55,520,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 18,570,423	3 20,812,147
短期借入金	1 13,380,283	1 10,342,284
リース債務	4,692	-
未払法人税等	587,550	726,498
その他	1,956,154	1,452,996
流動負債合計	34,499,104	33,333,926
固定負債		
長期借入金	1 1,788,000	1 3,126,002
繰延税金負債	80,053	16,923
退職給付に係る負債	121,915	111,366
その他	14,811	15,076
固定負債合計	2,004,781	3,269,368
負債合計	36,503,886	36,603,294
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金	1,328,773	1,328,773
利益剰余金	13,534,209	15,494,320
自己株式	29,672	29,868
株主資本合計	15,992,479	17,952,394
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	451,083	314,211
為替換算調整勘定	326,196	99,438
その他の包括利益累計額合計	777,279	413,650
非支配株主持分	510,819	551,447
純資産合計	17,280,578	18,917,492
負債純資産合計	53,784,464	55,520,787

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	94,990,658	100,646,494
売上原価	1 84,163,361	1 88,989,086
売上総利益	10,827,297	11,657,407
販売費及び一般管理費	2 7,887,102	2 8,378,657
営業利益	2,940,194	3,278,750
営業外収益		
受取利息	24,801	24,843
受取配当金	18,639	23,740
仕入割引	44,414	46,986
為替差益	-	42,841
受取地代家賃	2,154	444
補助金収入	27,751	82,186
その他	18,526	34,685
営業外収益合計	136,287	255,727
営業外費用		
支払利息	80,805	80,200
為替差損	19,721	-
その他	4,407	8,814
営業外費用合計	104,933	89,015
経常利益	2,971,548	3,445,462
特別利益		
固定資産売却益	-	3 24,208
投資有価証券売却益	5,470	-
特別利益合計	5,470	24,208
特別損失		
固定資産売却損	-	4 11,359
減損損失	-	7 27,021
固定資産除却損	5 156,022	5 3,463
建物解体費用	-	6 31,500
投資有価証券売却損	30	-
特別損失合計	156,053	73,345
税金等調整前当期純利益	2,820,965	3,396,326
法人税、住民税及び事業税	884,814	1,039,726
法人税等調整額	11,182	44,411
法人税等合計	873,632	995,314
当期純利益	1,947,333	2,401,011
非支配株主に帰属する当期純利益	35,579	72,086
親会社株主に帰属する当期純利益	1,911,754	2,328,925

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
当期純利益	1,947,333	2,401,011
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251,046	136,871
為替換算調整勘定	109,154	249,226
その他の包括利益合計	1 360,200	1 386,097
包括利益	2,307,534	2,014,914
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,247,199	1,965,295
非支配株主に係る包括利益	60,334	49,618

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,333,040	11,936,359	28,735	14,399,834
当期変動額					
剰余金の配当			313,904		313,904
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,911,754		1,911,754
自己株式の取得				937	937
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		4,267			4,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	4,267	1,597,849	937	1,592,644
当期末残高	1,159,170	1,328,773	13,534,209	29,672	15,992,479

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	200,036	249,209	449,246	200,156	15,049,237
当期変動額					
剰余金の配当					313,904
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,911,754
自己株式の取得					937
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					4,267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	251,046	76,986	328,033	310,663	638,696
当期変動額合計	251,046	76,986	328,033	310,663	2,231,341
当期末残高	451,083	326,196	777,279	510,819	17,280,578

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,159,170	1,328,773	13,534,209	29,672	15,992,479
当期変動額					
剰余金の配当			368,813		368,813
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,328,925		2,328,925
自己株式の取得				195	195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,960,111	195	1,959,915
当期末残高	1,159,170	1,328,773	15,494,320	29,868	17,952,394

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	451,083	326,196	777,279	510,819	17,280,578
当期変動額					
剰余金の配当					368,813
親会社株主に帰属する 当期純利益					2,328,925
自己株式の取得					195
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	136,871	226,758	363,629	40,627	323,001
当期変動額合計	136,871	226,758	363,629	40,627	1,636,913
当期末残高	314,211	99,438	413,650	551,447	18,917,492

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,820,965	3,396,326
減価償却費	205,959	223,869
減損損失	-	27,021
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,647	8,205
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	10,549
建物解体費用	-	31,500
受取利息及び受取配当金	43,441	48,583
支払利息	80,805	80,200
為替差損益(は益)	12,023	54,955
固定資産除却損	156,022	3,463
有形固定資産売却損益(は益)	-	12,848
投資有価証券売却損益(は益)	5,439	-
売上債権の増減額(は増加)	5,680,763	1,996,076
たな卸資産の増減額(は増加)	545,460	260,006
仕入債務の増減額(は減少)	1,600,608	2,135,758
未払又は未収消費税等の増減額	58,604	129,431
その他の資産の増減額(は増加)	722,356	771,855
その他の負債の増減額(は減少)	704,622	534,734
小計	1,477,706	3,889,879
利息及び配当金の受取額	43,480	48,561
利息の支払額	81,868	78,988
法人税等の支払額	737,019	929,085
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,253,113	2,930,367
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,142	80,927
定期預金の払戻による収入	26,845	6,464
有形固定資産の取得による支出	636,134	1,490,069
有形固定資産の売却による収入	-	64,655
無形固定資産の取得による支出	7,946	20,000
投資有価証券の取得による支出	188,182	81,076
投資有価証券の売却による収入	22,157	-
貸付金の回収による収入	12,228	11,401
子会社株式の取得による支出	29,000	-
関連会社株式の取得による支出	-	58,048
その他	12,411	37,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	816,585	1,684,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	3,072,200	954,772
長期借入れによる収入	1,950,000	2,000,000
長期借入金の返済による支出	1,854,830	2,730,065
リース債務の返済による支出	5,413	4,692
自己株式の取得による支出	937	195
配当金の支払額	314,886	368,158
非支配株主からの払込みによる収入	242,141	-
非支配株主への配当金の支払額	3,492	8,990
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,084,780	2,066,875
現金及び現金同等物に係る換算差額	21,012	17,183
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	36,093	838,567
現金及び現金同等物の期首残高	5,670,214	5,706,308
現金及び現金同等物の期末残高	1 5,706,308	1 4,867,740

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 15社

主要な会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

未来B計画株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 0社

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、当連結会計年度において、JQA CALIBRATION VIETNAM CO.,LTD.を新規に設立し、持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社(未来B計画株式会社)、関連会社(株式会社サープレス)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(4) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

持分法適用会社であるJQA CALIBRATION VIETNAM CO.,LTD.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社15社のうち、

NIHON DENKEI (MALAYSIA)SDN.BHD.,

NIHON DENKEI (THAILAND)CO.,LTD.,

ND KOREA CO.,LTD.,

日本電計(香港)有限公司、

NIHON DENKEI VIETNAM CO.,LTD.,

電計科技研発(上海)股份有限公司、

電計貿易(上海)有限公司、

NIHON DENKEI INDIA PRIVATE LTD.,

PT.NIHON DENKEI INDONESIA、

TAIWAN DENKEI SOLUTION CO.,LTD.,

NIHON DENKEI PHILIPPINES, INC.

DENKEI CORPORATION AMERICAS

の連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産

商品及び製品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主に定額法によっております。

主な耐用年数

建物 3年～50年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 3年～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債、収益及び費用は各在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2018年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に係る包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、ます。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」140,992千円及び「固定負債」の「繰延税金負債」のうちの123,306千円を「投資その他の資産」の「繰延税金資産」17,686千円に含めて表示し、「固定負債」の「繰延税金負債」は80,053千円として表示しております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物	31,483千円	-千円
土地	451,261千円	-千円
合計	482,744千円	-千円

担保付債務

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
短期借入金	6,400,000千円	-千円
長期借入金	500,000千円	-千円
合計	6,900,000千円	-千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	1,054,141千円	936,121千円
電子記録債権割引高	598,539千円	895,496千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	108,065千円	101,829千円
電子記録債権	42,349千円	43,177千円
支払手形	380,864千円	413,981千円

4 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	49,701千円	107,750千円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	11,787千円	6,628千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	2,815,254千円	3,068,855千円
賞与	1,308,729千円	1,338,587千円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	- 千円	2,396千円
工具、器具及び備品	- 千円	21,811千円
計	- 千円	24,208千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	- 千円	41千円
工具、器具及び備品	- 千円	0千円
土地	- 千円	11,317千円
計	- 千円	11,359千円

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	153,997千円	198千円
車両運搬具	256千円	- 千円
工具、器具及び備品	1,768千円	3,265千円
計	156,022千円	3,463千円

6 建物解体費用

建物解体費用は、旧横浜営業所ビルの建替えに伴うものであります。

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
営業所	建物及び構築物	神奈川県横浜市	27,021

当社グループは、事業所単位でグルーピングしております。

旧横浜営業所ビルの建替えに伴い、上記の資産グループについて除却することから、帳簿価格全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	367,448千円	196,323千円
組替調整額	5,439千円	-千円
税効果調整前	362,008千円	196,323千円
税効果額	110,962千円	59,451千円
その他有価証券評価差額金	251,046千円	136,871千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	109,154千円	249,226千円
その他の包括利益合計	360,200千円	386,097千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,364	506	-	31,870

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 506株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	211,886	27	2017年3月31日	2017年6月26日
2017年11月14日 取締役会	普通株式	102,018	13	2017年9月30日	2017年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	227,566	29	2018年3月31日	2018年6月25日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	7,879,005	-	-	7,879,005

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
普通株式	31,870	107	-	31,977

（変動事由の概要）

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 107株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	227,566	29	2018年3月31日	2018年6月25日
2018年11月13日 取締役会	普通株式	141,247	18	2018年9月30日	2018年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	251,104	32	2019年3月31日	2019年6月24日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	5,902,574千円	5,135,268千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	196,266千円	267,527千円
現金及び現金同等物	5,706,308千円	4,867,740千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 校正設備

無形固定資産 販売管理システム等

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に電子計測機器の販売事業を行うための運転資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。

一時的な余資につきましては安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。投機的な取引は行わない方針であります。

デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として、外貨建ての営業債権の回収促進と日本への送金促進による為替変動リスクの平準化を図りヘッジしております。

投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスク等に晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど4ヶ月以内の支払期日であります。

また、その一部には、商品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金は、営業取引に係る資金の調達を目的としており、変動金利の借入金は金利変動リスクに晒されております。借入金の返済日は決算日後、最長でも5年程度であります。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、取引先が大企業から中小企業まで数千社存在することから、与信管理規程に従い、売掛金について、取引開始時や案件採択時に営業本部及び管理本部で与信限度の設定や回収条件について協議・決定するほか、日常的には、各営業所が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

連結子会社や出資先についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引は、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、為替リスクヘッジのための外貨運用については、外貨運用基準を設け、取締役会での承認を受けた上で限度を設定して実施しており、月次の取引実績は、社長及び経営会議に報告しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利は、金利スワップ取引を利用し、変動リスクを抑制しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性は、連結売上高の3か月分相当を目途に確保しております。

また、資金調達に支障が出ないように、財務状況を定期的に金融機関に報告を行い、調達額や資金使途の妥当性を説明し、信用維持に努め、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における売掛金は約7,000社先に分散されており、信用リスクの集中は回避されております。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,902,574	5,902,574	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,644,611	34,644,611	-
(3) 電子記録債権	4,160,475	4,160,475	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,313,064	1,313,064	-
資産計	46,020,726	46,020,726	-
(1) 支払手形及び買掛金	18,570,423	18,570,423	-
(2) 短期借入金	10,742,200	10,742,200	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	4,426,083	4,432,417	6,334
負債計	33,738,707	33,745,041	6,334
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,135,268	5,135,268	-
(2) 受取手形及び売掛金	36,357,105	36,357,105	-
(3) 電子記録債権	4,226,700	4,226,700	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	1,193,225	1,193,225	-
資産計	46,912,300	46,912,300	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,812,147	20,812,147	-
(2) 短期借入金	9,787,428	9,787,428	-
(3) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	3,680,858	3,691,570	10,712
負債計	34,280,433	34,291,145	10,712
デリバティブ取引	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
非上場株式	17,239	20,836
投資事業組合出資金	57,841	50,297
子会社株式	49,701	49,701
関連会社株式	-	58,048

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	10,742,200	-	-	-	-	-
長期借入金	2,638,083	413,000	912,000	363,000	100,000	-
リース債務	4,692	-	-	-	-	-
合計	13,384,975	413,000	912,000	363,000	100,000	-

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	9,787,428	-	-	-	-	-
長期借入金	554,856	1,055,856	1,505,856	242,856	142,856	178,578
リース債務	-	-	-	-	-	-
合計	10,342,284	1,055,856	1,505,856	242,856	142,856	178,578

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,298,920	644,607	654,312
	小計	1,298,920	644,607	654,312
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	14,144	14,900	756
	小計	14,144	14,900	756
合計		1,313,064	659,508	653,555

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	1,045,649	549,835	495,813
	小計	1,045,649	549,835	495,813
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	147,576	187,152	39,576
	小計	147,576	187,152	39,576
合計		1,193,225	736,988	456,237

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	22,157	5,470	30

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として企業年金基金制度に加入するとともに、確定拠出型の制度として、特定退職金共済制度に加入しております。

なお、企業年金基金制度は、複数事業主制度の企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出型の制度と同様に会計処理しております。

なお、加入していた厚生年金基金は、2014年10月1日付けで、厚生労働大臣より代行返上（将来期間分）の認可を受け、2015年10月1日より企業年金基金へ移行しております。

また、一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しており、退職一時金の一部として、中小企業退職金共済制度に加入しております。

なお、退職給付債務の見込額は、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済制度により支給される額を控除した額を退職給付債務とする方法によって算定しており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	121,915千円	121,915千円
新規連結による増加額	- 千円	- 千円
退職給付費用	- 千円	- 千円
退職給付の支払額	- 千円	10,549千円
中小企業退職金共済制度への拠出額	- 千円	- 千円
退職給付に係る負債の期末残高	121,915千円	111,366千円

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	264,731千円	246,846千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	142,815千円	135,479千円
	121,915千円	111,366千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,915千円	111,366千円
退職給付に係る負債	121,915千円	111,366千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	121,915千円	111,366千円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

3 確定拠出制度

確定拠出制度（確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度及び企業年金基金制度を含む。）への要拠出額は、前連結会計年度123,307千円、当連結会計年度125,285千円であります。

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
年金資産の額	127,443,786千円	130,908,919千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の 額との合計額	149,315,379千円	146,380,421千円
差引額	21,871,592千円	15,471,501千円
	(2017年3月31日時点)	(2018年3月31日時点)

(2) 制度全体に占める掛金拠出割合

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
掛金拠出割合	1.42%	1.46%
	(2017年3月31日時点)	(2018年3月31日時点)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高18,834,797千円（前連結会計年度20,384,652千円）、不足金1,486,940千円（前連結会計年度7,646,519千円）、剰余金4,850,235千円（前連結会計年度6,159,579千円）、別途積立金 - 千円（前連結会計年度 - 千円）であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間20年の元利均等償却であり、当期の連結財務諸表上、当該償却に充てられる特別掛金30,597千円（前連結会計年度28,974千円）を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は実際の負担割合とは一致しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払賞与	91,049千円	95,576千円
貸倒引当金	20,508千円	19,696千円
関係会社株式評価損	17,544千円	17,544千円
繰越欠損金	5,302千円	26,689千円
投資有価証券評価損	32,410千円	32,410千円
その他	152,462千円	180,485千円
繰延税金資産小計	319,276千円	372,403千円
評価性引当額	164,478千円	174,668千円
繰延税金資産合計	154,797千円	197,735千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	200,241千円	139,794千円
その他	16,923千円	20,192千円
繰延税金負債合計	217,165千円	159,986千円
繰延税金資産純額	62,367千円	37,748千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「商品評価損」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えをおこなっております。

この結果、前連結会計年度の「繰延税金資産」に表示していた「商品評価損」59千円は、「その他」として組替えしております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、営業所等の不動産賃借契約に伴う原状回復義務について、当該賃借契約に関連する敷金が資産計上されており、当該計上額に関連する部分について、当該資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議で、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主として、電子計測器類の販売及び修理、校正等を行っており、国内においては当社及び子会社が、中国においては電計貿易(上海)有限公司、その他アジア地域においてはその他の現地法人が、それぞれ担当しております。

現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う商品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売及び修理、校正等のサービス体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「中国」東南アジア等の「その他」の3つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	81,436,716	10,271,986	3,281,955	94,990,658
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,500,666	398,462	74,234	3,973,364
計	84,937,383	10,670,449	3,356,190	98,964,023
セグメント利益	3,531,827	440,764	156,333	4,128,925
その他の項目				
減価償却費	72,021	118,071	15,866	205,959

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、
インド、アメリカ

3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	日本	中国	その他	
売上高				
外部顧客への売上高	85,348,343	11,704,552	3,593,597	100,646,494
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,716,232	394,576	152,109	4,262,918
計	89,064,576	12,099,129	3,745,707	104,909,413
セグメント利益	3,946,357	541,709	104,323	4,592,391
その他の項目				
減価償却費	70,905	132,894	20,069	223,869

(注) 1 報告セグメントにおける国又は地域は、販売元を基準としているため、日本から海外取引先への直接売上高については、外部顧客への売上高において上記のセグメント区分「日本」に含まれております。

2 「その他」の区分に属する主な国又は地域
その他・・・タイ、シンガポール、ベトナム、マレーシア、韓国、台湾、インドネシア、フィリピン、
インド、アメリカ

3 当社グループでは、資産及び負債は報告セグメント別に配分していないため、記載を省略しております。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,964,023	104,909,413
セグメント間取引消去	3,973,364	4,262,918
連結財務諸表の売上高	94,990,658	100,646,494

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,128,925	4,592,391
セグメント間取引消去	3,494	1,729
棚卸資産の調整額	7,734	7,778
全社費用	1,184,491	1,307,592
連結財務諸表の営業利益	2,940,194	3,278,750

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	205,959	223,869	-	-	205,959	223,869

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子計測器	製造・加工・ 検査装置	電子部品・ 機構部品	PC及び 関連製品	環境・評価・ 試験機器	画像測定・ 表面観察	その他	合計
外部顧客への 売上高	39,072,101	12,598,202	11,875,552	6,976,774	6,856,426	5,488,400	12,123,201	94,990,658

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 商品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	電子計測器	製造・加工・ 検査装置	電子部品・ 機構部品	PC及び 関連製品	環境・評価・ 試験機器	画像測定・ 表面観察	その他	合計
外部顧客への 売上高	40,587,895	14,791,277	12,251,476	6,619,694	8,652,398	5,265,051	12,478,699	100,646,494

2 地域ごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	日本	中国	その他			
減損損失	27,021	-	-	27,021	-	27,021

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	2,137.06円	2,340.51円
1株当たり当期純利益	243.62円	296.79円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,911,754	2,328,925
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,911,754	2,328,925
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,847	7,847

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,742,200	9,787,428	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	2,638,083	554,856	0.29	-
1年以内に返済予定のリース債務	4,692	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,788,000	3,126,002	0.37	2020年4月～ 2025年6月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
合計	15,172,975	13,468,286	-	-

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、リース債務については平均利率を記載しておりません。
3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	1,055,856	1,505,856	242,856	142,856

【資産除去債務明細表】

資産除去債務の負債計上額及びこれに対応する除去債務費用の資産計上額に代えて、営業所等の不動産賃借契約に伴う敷金の回収が、最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうちの当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を採用しているため、該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	20,447,471	44,764,168	68,830,401	100,646,494
税金等調整前四半期(当期)純利益 (千円)	666,427	1,576,463	2,213,432	3,396,326
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	412,108	1,029,664	1,487,361	2,328,925
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	52.52	131.22	189.54	296.79

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益 (円)	52.52	78.70	58.33	108.58

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,028,957	2,867,850
受取手形	2, 3 470,750	2, 3 414,371
電子記録債権	2, 3 4,160,475	2, 3 4,226,700
売掛金	31,044,401	33,197,294
商品	1,564,801	1,782,188
前渡金	676,523	357,768
前払費用	10,886	9,104
その他	592,182	599,235
貸倒引当金	2,986	1,547
流動資産合計	42,545,991	43,452,965
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 371,200	299,360
減価償却累計額	229,409	180,624
建物（純額）	141,791	118,736
構築物	19,183	14,337
減価償却累計額	16,887	12,248
構築物（純額）	2,296	2,089
車両運搬具	15,755	11,020
減価償却累計額	7,519	5,745
車両運搬具（純額）	8,235	5,274
工具、器具及び備品	218,404	237,126
減価償却累計額	176,828	183,499
工具、器具及び備品（純額）	41,576	53,627
土地	1 1,180,789	1 1,180,789
建設仮勘定	194,184	1,279,778
有形固定資産合計	1,568,872	2,640,295

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
無形固定資産		
借地権	3,806	3,806
ソフトウェア	20,779	24,335
その他	15,315	15,315
無形固定資産合計	39,900	43,457
投資その他の資産		
投資有価証券	1,371,672	1,251,170
関係会社株式	1,914,644	1,909,056
出資金	10	10
従業員に対する長期貸付金	5,388	3,586
関係会社長期貸付金	119,560	115,960
破産更生債権等	104,926	106,167
繰延税金資産	-	5,580
その他	500,738	509,484
貸倒引当金	63,982	62,750
投資その他の資産合計	3,952,957	3,838,266
固定資産合計	5,561,731	6,522,019
資産合計	48,107,723	49,974,984

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 4,720,138	4 5,264,874
買掛金	13,205,940	14,705,249
短期借入金	1 10,000,000	1 9,200,000
1年内返済予定の長期借入金	2,400,000	542,856
未払金	76,207	5,872
未払費用	559,431	640,958
未払法人税等	401,323	569,984
前受金	535,532	86,708
預り金	133,275	142,223
その他	2,230	81,053
流動負債合計	32,034,080	31,239,780
固定負債		
長期借入金	1 1,650,000	1 3,000,002
繰延税金負債	77,583	-
その他	500	500
固定負債合計	1,728,083	3,000,502
負債合計	33,762,164	34,240,282
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,159,170	1,159,170
資本剰余金		
資本準備金	1,333,000	1,333,000
資本剰余金合計	1,333,000	1,333,000
利益剰余金		
利益準備金	137,800	137,800
その他利益剰余金		
別途積立金	4,310,000	4,310,000
繰越利益剰余金	6,983,976	8,507,848
利益剰余金合計	11,431,776	12,955,648
自己株式	29,672	29,868
株主資本合計	13,894,273	15,417,950
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	451,285	316,751
評価・換算差額等合計	451,285	316,751
純資産合計	14,345,559	15,734,701
負債純資産合計	48,107,723	49,974,984

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	83,785,146	88,242,495
売上原価		
商品期首たな卸高	1,485,893	1,564,801
当期商品仕入高	76,145,536	80,158,168
合計	77,631,430	81,722,969
商品期末たな卸高	1,566,647	1,785,443
商品評価損	1,846	3,255
商品売上原価	76,066,629	79,940,781
売上総利益	7,718,516	8,301,714
販売費及び一般管理費	1 5,513,339	1 5,808,500
営業利益	2,205,176	2,493,213
営業外収益		
受取利息	12,984	15,184
受取配当金	2 107,573	2 173,546
仕入割引	43,637	46,025
為替差益	-	122,830
その他	17,092	29,309
営業外収益合計	181,286	386,895
営業外費用		
支払利息	62,019	61,138
為替差損	94,660	-
その他	3,882	3,787
営業外費用合計	160,563	64,926
経常利益	2,225,900	2,815,183
特別利益		
投資有価証券売却益	5,470	-
特別利益合計	5,470	-
特別損失		
固定資産売却損	-	4 41
減損損失	-	6 27,021
固定資産除却損	3 130,436	3 1,484
建物解体費用	-	5 31,500
投資有価証券売却損	30	-
関係会社株式評価損	-	39,942
特別損失合計	130,467	99,990
税引前当期純利益	2,100,903	2,715,192
法人税、住民税及び事業税	675,734	846,295
法人税等調整額	9,906	23,789
法人税等合計	665,827	822,506
当期純利益	1,435,075	1,892,686

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	5,862,805	10,310,605
当期変動額							
剰余金の配当						313,904	313,904
当期純利益						1,435,075	1,435,075
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,121,171	1,121,171
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	6,983,976	11,431,776

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	28,735	12,774,040	199,738	199,738	12,973,778
当期変動額					
剰余金の配当		313,904			313,904
当期純利益		1,435,075			1,435,075
自己株式の取得	937	937			937
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			251,546	251,546	251,546
当期変動額合計	937	1,120,233	251,546	251,546	1,371,780
当期末残高	29,672	13,894,273	451,285	451,285	14,345,559

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	6,983,976	11,431,776
当期変動額							
剰余金の配当						368,813	368,813
当期純利益						1,892,686	1,892,686
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,523,872	1,523,872
当期末残高	1,159,170	1,333,000	1,333,000	137,800	4,310,000	8,507,848	12,955,648

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	29,672	13,894,273	451,285	451,285	14,345,559
当期変動額					
剰余金の配当		368,813			368,813
当期純利益		1,892,686			1,892,686
自己株式の取得	195	195			195
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			134,533	134,533	134,533
当期変動額合計	195	1,523,676	134,533	134,533	1,389,142
当期末残高	29,868	15,417,950	316,751	316,751	15,734,701

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

3 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

主な耐用年数

建物 3年～50年

車両運搬具 4年～5年

工具、器具及び備品 3年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用していません。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理してあります。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してあります。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理に、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

a. ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...商品輸出による外貨建売上債権、商品輸入による外貨建買入債務及び外貨建
予定取引

b. ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の利息

(3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

また、金利スワップは特例処理の要件を充たしており、その判定をもって有効性の評価に代えております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当事業年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」118,217千円は、「固定負債」の「繰延税金負債」77,583千円に含めて表示しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	31,483千円	-千円
土地	451,261千円	-千円
計	482,744千円	-千円

担保付債務

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期借入金	6,400,000千円	-千円
長期借入金	500,000千円	-千円
計	6,900,000千円	-千円

2 受取手形割引高及び電子記録債権割引高

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形割引高	1,054,141千円	936,121千円
電子記録債権割引高	598,539千円	895,496千円

3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	108,065千円	101,829千円
電子記録債権	42,349千円	43,177千円
支払手形	380,864千円	413,981千円

(損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
給与手当	1,934,490千円	2,085,247千円
賞与	1,078,971千円	1,119,973千円
法定福利費	563,045千円	591,548千円
おおよその割合		
販売費	61%	59%
一般管理費	39%	41%

2 各科目に含まれている関係会社に対する営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
受取配当金	89,173千円	150,120千円

3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	129,549千円	- 千円
工具、器具及び備品	887千円	1,484千円
計	130,436千円	1,484千円

4 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
車両運搬具	- 千円	41千円
計	- 千円	41千円

5 建物解体費用

建物解体費用は、旧横浜営業所ビルの建替えに伴うものであります。

6 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	場所	金額
営業所	建物及び構築物	神奈川県横浜市	27,021

当社は、事業所単位でグルーピングしております。

旧横浜営業所ビルの建替えに伴い、上記の資産グループについて除却することから、帳簿価格全額を減損損失として特別損失に計上しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注)時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	2018年3月31日	2019年3月31日
子会社株式	1,914,644	1,874,701
関連会社株式	-	34,355

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25,273千円	33,449千円
未払賞与	78,120千円	83,170千円
貸倒引当金	20,505千円	19,687千円
関係会社株式評価損	122,754千円	134,984千円
投資有価証券評価損	32,410千円	32,410千円
その他	47,834千円	53,048千円
繰延税金資産小計	326,898千円	356,751千円
評価性引当額	205,312千円	211,376千円
繰延税金資産合計	121,585千円	145,374千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	199,169千円	139,794千円
繰延税金負債合計	199,169千円	139,794千円
繰延税金資産純額	77,583千円	5,580千円

(表示方法の変更)

前事業年度において「繰延税金資産」の「その他」に含めておりました「未払事業税」は、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記することといたしました。また、前事業年度において区分掲記しておりました「商品評価損」は、重要性が乏しくなったため、当事業年度より「繰延税金資産」の「その他」に含めて表示しております。これらの表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えをおこなっております。

この結果、前事業年度の「繰延税金資産」に表示していた「その他」25,273千円は、「未払事業税」として組替えしております。また、前事業年度の「繰延税金資産」に表示していた「商品評価損」59千円は、「その他」として組替えております。

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

前事業年度及び当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	371,200	8,502	80,342	299,360	180,624	4,535	118,736
			(80,342)				
構築物	19,183	-	4,846	14,337	12,248	207	2,089
車両運搬具	15,755	-	4,735	11,020	5,745	2,755	5,274
工具、器具及び備品	218,404	24,482	5,760	237,126	183,499	10,945	53,627
土地	1,180,789	-	-	1,180,789	-	-	1,180,789
建設仮勘定	194,184	1,108,274	22,680	1,279,778	-	-	1,279,778
有形固定資産計	1,999,517	1,141,258	118,363	3,022,413	382,117	18,443	2,640,295
無形固定資産							
借地権	3,806	-	-	3,806	-	-	3,806
ソフトウェア	135,120	11,382	-	146,503	122,167	7,825	24,335
その他	15,315	-	-	15,315	-	-	15,315
無形固定資産計	154,242	11,382	-	165,624	122,167	7,825	43,457

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は、内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「建設仮勘定」の「当期増加額」は、本社ビルの新築に係る増加であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金	66,968	23,464	3,375	22,760	64,297

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額等であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(特別口座)
取扱場所	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 NMF竹橋ビル6階 東京証券代行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によつて電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行方。なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.n-denkei.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第73期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日) 2018年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第74期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) 2018年8月9日関東財務局長に提出。

第74期第2四半期(自 2018年7月1日 至 2018年9月30日) 2018年11月13日関東財務局長に提出。

第74期第3四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日) 2019年2月13日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

2018年6月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年 6月24日

日本電計株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	萩	原	真	治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚	越	継	弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本電計株式会社の2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本電計株式会社が2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年 6月24日

日本電計株式会社
取締役会 御中

明治アーク監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	萩	原	眞	治
指定社員 業務執行社員	公認会計士	塚	越	継	弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本電計株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第74期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本電計株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。